

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	横浜ゴム株式会社					
代表者名	氏名	清宮 真二		役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	神奈川県平塚市追分 2 番 1 号					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	19 ゴム製品製造業				
主たる事業の概要	タイヤ製造、工業資材部品製造、ホース配管部品製造、接着剤製造、航空部品製造 ゴルフ用品製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kJ	1,676	1,625	1,684		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3,401		3,414		
調整後排出量	t-CO ₂	3,401	3,298	3,414		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	6		6		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	15				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度	2023 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.y-yokohama.com/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

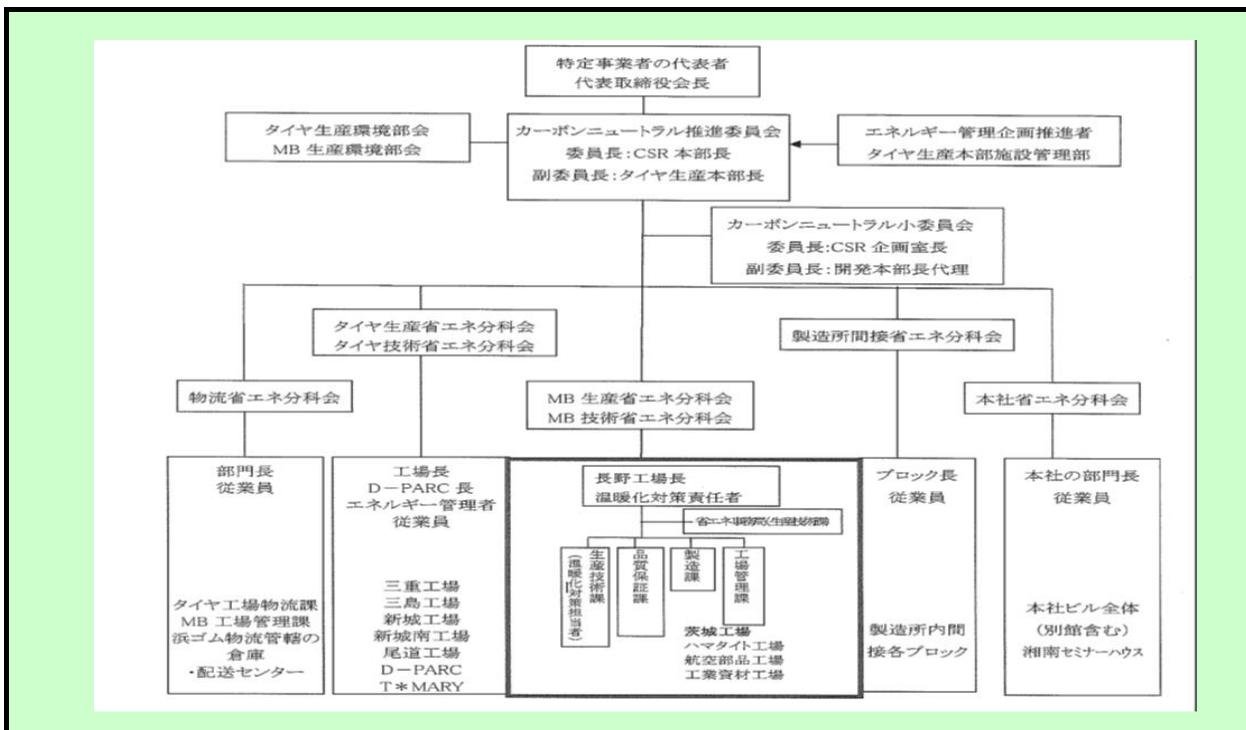
経営方針に示された「社会に対する公正さと環境との調和を大切にする」を規範として、地球環境のために、「未来への思いやり」を体現する、トップレベルの環境貢献企業になります。

- ・横浜ゴムはトップのリーダーシップの下、全ての活動分野で環境に配慮した施策にグローバルに取り組み、グループ全体で均質で世界に冠たる環境活動を実践します。
- ・環境マネジメントシステムを強化し、環境汚染・感覚公害の予防と化学物質管理による環境負荷低減により環境改善を継続的に進め、環境リスクゼロを目指します。
- ・カーボンニュートラルの実現に向けて、省エネ活動、再生可能エネルギーの導入などの脱炭素化施策を推進します。また循環型社会の実現に向けて、省資源化と再資源化を推進します。

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	有	目標年度	2050 年度	削減目標	C02排出量ネットゼロ（カーボンニュートラル）を達成
削減計画の概要		2030年に自社活動によるC02排出量を2013年度比38%削減 2050年に自社活動のC02排出量ネットゼロ（カーボンニュートラル）を達成 「Science Based Targets (SBT)」の認定取得に向けて、認定機関にコミットメントレターを提出			
イニシアチブ参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他	

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

横浜ゴム(株)地球温暖化対策委員会	年4回開催
MB生産環境部会	毎月1回開催 (MB部門の工場長出席)
MB生産省エネ分科会	年4回開催 (MB部門の工場エネルギー担当出席)

様式1号

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

様式1号

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基準排出量	15	t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量			基準原単位		t-CO ₂ /	
目 標 年 度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I ~ II	I -1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I -2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量(t-CO ₂)	実施年度	推計削減量(t-CO ₂)
1	エネ起	ポンプ	多軸バーフィーダー油圧ユニットインバーター化	2023	15.8	2023	15.8
2	エネ起	ファン・ブロア	ミストコレクターインバータ化	2023～2024	3.2	2023	3.2
3	エネ起	照明設備	食堂照明LED化	2023	0.2	2023	0.2
4	エネ起	受変電・配電設備	余剰変圧器取り外し	2023	6.1	2023	6.1
5	エネ起	受変電・配電設備	余剰変圧器取り外し(高森)	2023	4.6	2023	4.6
6	エネ起	コンプレッサ	コンプレッサー更新	2025	11		
7	エネ起	照明設備	高森倉庫照明LED化	2024～2025	30		
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力) うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書 非FIT非化石証書(再エネ指定) うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年					
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電) うち県内産	千kWh/年					

様式 1 号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000kL以上								
1,500kL以上 3,000kL未満	1	3,264	1	3,286				
1,500kL未満	1	136	1	127				
合計	2	3,401	2	3,414				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績

(t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0		
CH ₄	0	0		
N ₂ O	0	0		
HFC	0	0		
PFC	0	0		
SF ₆	0	0		
NF ₃	0	0		
合計	0	0		

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0		
電気自動車	0	0		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼル自動車	0	0		
その他 (ハイブリッド等)	2	3		
合計	2	3	0	0
自動車総数	6	6		
次世代自動車導入割合	33.3	50		

様式1号
(総括票)

1 4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	遠距離出張時の公共交通機関の利用
自転車の利用促進	従業員の為の駐輪場施設の整備
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	アイドリングストップの啓蒙
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	なし
物流の合理化	ミルクラン方式導入で△24%削減の継続中

1 5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		2021
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称 IS014001 2015		2004
<input type="checkbox"/> グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している		
<input type="checkbox"/> ZEB	の認証を取得している		
<input type="checkbox"/> ディマンド・リスポンス (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している		
<input type="checkbox"/> その他			

1 6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

- 工場長を議長とする環境会議を1回/月開催。環境項目のフォロー、未達項目の原因追究及び対策を討議。
- 女性社員で構成されるムダ取り隊によるエア漏れ調査、全員参加のエア漏れ改修を実施。
- 6月の環境月間、2月の省エネ月間には従業員からの提案を募集し毎回多くの提案がされる。
また、昼休みには構内放送で省エネ環境に関する啓蒙を実施。